

合併協定進行管理( 社会教育課、建設課 )

合併協定項目進行管理個表

第20回協議会確認										
3 新市の名称、事務所の位置等			3 (整理番号)							
<p>新市において、文化施設を合併後3年以内に金浦地内に建設し、引き続き総合体育施設を金浦地内に建設するものとする。</p>										
合併前	合併時	選挙議会	H17当初 編成時	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4 以降
○	→	→	→	検討委員会 の設置(文化 施設)	→	→	→	基本・実施設 計	→	未定
部名	教育委員会 建設部	課名	社会教育課 建設課							
例規調整完了	-									
廃止	-									
例規調整中	-									
完了予定年月日 : 平成 年 月 日										
<b>【調整経過】</b>										
<p>公募等により15名の委員で構成する「総合文化センター建設基本構想検討委員会」を8月17日に設置し、5回～6回委員会を開催した。委員会で検討した結果を平成19年3月に、市長に基本構想として報告した。総合体育施設については、その後に検討する。</p>										
<b>【内容】</b>										
<p>基本構想の内容としては、(1)総合文化施設の必要性(2)基本理念(3)総合文化施設の機能(4)総合文化施設の事業(5)組織と運営(6)総合文化施設の建設地(7)建設計画、について検討している。</p>										
<b>【問題点】</b>										
<p>(1)建設の財源について、まちづくり交付金と合併特例債を活用する。まちづくり交付金事業は、H20年度の新規事業として国から採択を受け、平成24年度までの5か年事業として実施する。</p> <p>(2)施設の建設地は、自然環境・学習・スポーツ等のバランスの取れた白瀬南極探検記念館周辺を計画しているが、他法令の手続き等の関係で県などの関係機関との調整が必要となってくる。</p> <p>(3)基本計画の策定に当たり民意を十分に反映させるほか、運営面での市民との協働に備える必要がある。</p> <p>(4)財源については、道路特定財源が平成21年度から一般財源化されたものの、まだまだ課題も多く、見通しがまったく不透明なことから、国の動向を見極める必要がある。また、100年に一度とも言われる金融危機は、世界的な規模で景気を後退させ、産業界に多大な影響を与えている。特に当市の経済の発展に大きな役割を果たしている製造業が厳しい経営状態が続き、経営規模の縮小や会社閉鎖などによる失業者が続出し、市民生活に多大な影響がでており、地域の経済情勢に強い危機感をもっている。</p> <p>このような状況下で地域交流センターに着手した場合、福祉や教育、他の事業などに財政面で大きな影響を与えることが懸念されることから、地域の経済動向や市の財政状況を慎重に見極めるためにも、地域交流センター建設についてはもう少し様子を見たい。</p>										
<b>【実施状況】</b>										
<p>(1)地域交流センター建設基本構想検討委員会の設置と委員会の開催(検討事項の協議、施設の現地研修)</p> <p>(2)H19年度に金浦地区まちづくり検討会を立ち上げ、まちづくり交付金事業内容について協議し意見を取りまとめ、事業採択申請に活かした。今後は同事業の進捗事業及び内容について検討する役を担う予定としている。</p>										
<b>【合併効果】</b>										
<p>市の合併のシンボルとして地域交流センター(総合文化施設)を建設し、活用することにより、市民の交流と市の活性化が図られる。</p>										